

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,562	1.7	3,354	17.9	3,455	17.3	1,561	45.7
2020年3月期	60,599	4.8	4,085	4.5	4,177	3.8	2,875	4.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,808百万円 (34.0%) 2020年3月期 2,740百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	59.60	59.50	5.4	7.2	5.6
2020年3月期	107.46	107.24	10.4	9.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,426	29,022	58.7	1,110.01
2020年3月期	46,335	28,387	61.2	1,071.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,994百万円 2020年3月期 28,356百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,196	2,264	1,060	11,317
2020年3月期	4,385	5,205	992	8,305

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		14.50		14.50	29.00	777	27.0	2.8
2021年3月期		15.50		15.50	31.00	813	52.0	2.8
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		34.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,886	6.7	1,511	4.1	1,577	3.0	1,105	6.0	42.34
通期	63,700	6.9	3,370	0.5	3,500	1.3	2,450	56.9	93.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	27,257,000 株	2020年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,136,502 株	2020年3月期	782,673 株
期中平均株式数	2021年3月期	26,190,008 株	2020年3月期	26,757,460 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2021年3月期:13,300株、2020年3月期:26,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期:121,200株、2020年3月期:128,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,247	7.0	3,151	18.2	3,146	18.4	1,286	52.2
2020年3月期	48,646	0.3	3,850	3.7	3,855	3.2	2,692	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	49.12	49.03
2020年3月期	100.63	100.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	43,580		27,259		62.5		1,042.49	
2020年3月期	41,405		27,122		65.4		1,023.32	

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,230百万円 2020年3月期 27,091百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,082	3.4	1,486	8.6	1,511	7.2	1,026	7.0	39.30
通期	47,590	5.2	3,145	0.2	3,187	1.3	2,164	68.3	82.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動や社会生活全般が甚大な影響を受ける一方で、経済活動の再開に伴い、一部持ち直しの動きが見られました。しかし、冬季に入り新規感染者が再び増加するなど、国内の景気や企業収益に与える影響は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、持ち直していた個人消費が弱含みに転じた一方で、弱含んでいた住宅投資が横ばいとなったほか、公共投資が堅調に推移していることに加え、企業収益は業種によって持ち直しの動きもみられ二極化する状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2020年2月の東海ステップ株式会社の子会社化に続き、2021年1月には株式会社フコクを子会社化するなど、当社グループの成長を加速するM&Aも推進しております。

以上の結果、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社や当連結会計年度に子会社化した株式会社フコクの売上高が寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は59,562百万円(前期比1.7%減)と減収になりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社が寄与したことに加え、利益率の改善や諸経費の削減などに努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を中心とした売上高減少の影響を完全には吸収できず、営業利益は3,354百万円(同17.9%減)、経常利益は3,455百万円(同17.3%減)と減益になりました。また、のれん等の減損損失821百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円(同45.7%減)になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木造住宅用金物、ブルーシート・土のう袋、鉄鋼二次製品などの売上が減少したものの、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社や当連結会計年度に子会社化した株式会社フコクの売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は37,282百万円(前期比5.1%増)となりました。利益面につきましては、前連結会計年度に子会社化した東海ステップ株式会社が寄与したことに加え、輸入品を中心とした仕入価格の低下等により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は2,208百万円(同4.6%増)となりました。

#### <鉄構資材>

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う端境期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鉄骨部材、ハイテンションボルト、ブレースなどが厳しい状況で推移したことにより、当セグメントの売上高は14,035百万円(前期比14.6%減)となりました。利益面につきましては、諸経費の削減など効率化に努め、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少や需要減少に伴う価格競争の激化による売上総利益率の低下等により、セグメント利益は944百万円(同45.0%減)となりました。

#### <電設資材>

新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加、特別定額給付金の支給に伴い、上級機種エアコン販売に注力するとともにLED照明機器を主体とした施工直接営業により売上の積み上げを図りましたが、商品供給・工事案件の遅延に加えて、設備投資意欲の低下による投資案件の中止等により、当セグメントの売上高は8,243百万円(前期比5.4%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、仕入価格の値下げ交渉の徹底、特価商品の活用による利益率の確保及び利益率を意識した全社的な営業活動を展開したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高減少の影響を完全には吸収できず、セグメント利益は253百万円(同10.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（46,335百万円）と比較して3,090百万円増加し、49,426百万円となりました。これは、売上債権の減少等があったものの、現金及び預金の増加等を主因として、流動資産が2,661百万円増加したことによります。また、連結子会社の増加に伴うのれん等の計上があったものの、のれん等の減損損失を計上したことで無形固定資産が同等となり、生産設備の増強等に伴う有形固定資産の取得を主因として、固定資産が428百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（17,948百万円）と比較して2,455百万円増加し、20,403百万円となりました。これは、短期借入金の増加等を主因として、流動負債が2,880百万円増加した一方で、退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が425百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末（28,387百万円）と比較して635百万円増加し、29,022百万円となりました。これは、自己株式400百万円の取得及び剰余金の配当793百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,561百万円の計上による増加等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（61.2%）比、2.5ポイント減少し、58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（8,305百万円）と比較して3,012百万円増加し、11,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（4,385百万円）と比較して189百万円減少し、4,196百万円の資金を獲得しました。

これは、退職給付に係る負債の減少303百万円及び法人税等の支払い1,239百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,633百万円、減価償却費の計上897百万円、減損損失の計上821百万円、売上債権の減少708百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（5,205百万円）と比較して2,941百万円減少し、2,264百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得1,080百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,153百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期は992百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は1,060百万円の資金を獲得しました。

これは、短期借入金の純増加額2,500百万円により資金を獲得した一方で、自己株式の取得401百万円及び配当金の支払い792百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	63.9	61.5	53.1	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,474.0	2,679.2	3,370.9	759.6	620.6

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルスに対するワクチンの普及等が見込まれるものの、新たな変異株が発生するなど、いまだ新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、先行きが非常に不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界におきましても、建設需要は長期的には堅調と思われるものの、物件の進捗遅れや設備投資の抑制など、当面は厳しい状況が継続すると思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは、成長に必要な投資を継続することで、受注競争や価格競争に耐えるようにコスト競争力を高めつつ、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓などの成長戦略を実行し、企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	63,700	(6.9%)	47,590	(5.2%)
営 業 利 益	3,370	(0.5%)	3,145	(△0.2%)
経 常 利 益	3,500	(1.3%)	3,187	(1.3%)
当 期 純 利 益	2,450	(56.9%)	2,164	(68.3%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向についても十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE)2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的に増配を行うことを基本方針としております。

DOEは、純資産の中から配当金として還元する割合を示しており、一時的な利益の増減に左右されず安定的な配当の実現を可能とする指標となります。なお、当社グループは、資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)10.0%以上も目標としております。これは、毎期一定以上の利益を計上することにより、配当額決定の基礎となる純資産が増加する結果、継続的な増配が可能となることを意味しております。

この方針のもと、2021年3月期の期末配当は15.5円を予定しております。これにより、年間配当は31円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため1円の増配を実施し、総額32円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,305	11,317
受取手形及び売掛金	13,207	12,372
電子記録債権	1,695	1,984
商品及び製品	4,031	3,959
仕掛品	567	589
原材料及び貯蔵品	426	383
その他	680	968
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	28,908	31,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043	3,131
機械装置及び運搬具（純額）	1,023	1,212
土地	6,520	6,620
その他（純額）	724	883
有形固定資産合計	11,312	11,848
無形固定資産		
のれん	3,142	3,495
顧客関連資産	1,818	1,453
その他	124	94
無形固定資産合計	5,085	5,044
投資その他の資産		
投資有価証券	342	335
繰延税金資産	431	276
退職給付に係る資産	—	59
その他	266	300
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	1,030	963
固定資産合計	17,427	17,856
資産合計	46,335	49,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333	3,978
電子記録債務	8,400	8,029
短期借入金	610	3,110
1年内返済予定の長期借入金	129	275
未払法人税等	678	596
賞与引当金	768	748
その他	2,037	2,099
流動負債合計	15,958	18,838
固定負債		
長期借入金	248	279
繰延税金負債	529	466
再評価に係る繰延税金負債	178	178
役員退職慰労引当金	30	—
株式給付引当金	63	78
退職給付に係る負債	817	288
その他	123	272
固定負債合計	1,989	1,564
負債合計	17,948	20,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	25,477	26,243
自己株式	△758	△1,134
株主資本合計	29,819	30,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	140
繰延ヘッジ損益	0	29
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	10	31
退職給付に係る調整累計額	△109	92
その他の包括利益累計額合計	△1,463	△1,216
新株予約権	31	28
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,387	29,022
負債純資産合計	46,335	49,426



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	60,599	59,562
売上原価	47,034	45,957
売上総利益	13,564	13,604
販売費及び一般管理費	9,479	10,249
営業利益	4,085	3,354
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	4
仕入割引	126	113
助成金収入	9	26
雑収入	27	27
営業外収益合計	172	172
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	63	54
雑損失	11	11
営業外費用合計	80	71
経常利益	4,177	3,455
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	10	2
減損損失	—	821
特別損失合計	10	825
税金等調整前当期純利益	4,167	2,633
法人税、住民税及び事業税	1,223	1,152
法人税等調整額	68	△80
法人税等合計	1,292	1,072
当期純利益	2,875	1,561
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,875	1,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,875	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△4
繰延ヘッジ損益	2	28
為替換算調整勘定	△15	20
退職給付に係る調整額	△68	202
その他の包括利益合計	△134	247
包括利益	2,740	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,740	1,808
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	23,348	△410	28,038	199	△2
当期変動額							
剰余金の配当			△742		△742		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,875		2,875		
自己株式の取得				△400	△400		
自己株式の処分			△4	52	48		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△53	2
当期変動額合計	—	—	2,129	△347	1,781	△53	2
当期末残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	25	△41	△1,328	47	0	26,756
当期変動額							
剰余金の配当							△742
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,875
自己株式の取得							△400
自己株式の処分							48
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	△15	△68	△134	△16	△0	△151
当期変動額合計	—	△15	△68	△134	△16	△0	1,630
当期末残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666	2,434	25,477	△758	29,819	145	0
当期変動額							
剰余金の配当			△793		△793		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561		
自己株式の取得				△400	△400		
自己株式の処分			△1	24	22		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△4	28
当期変動額合計	—	—	766	△376	390	△4	28
当期末残高	2,666	2,434	26,243	△1,134	30,210	140	29

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510	10	△109	△1,463	31	0	28,387
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							△400
自己株式の処分							22
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	20	202	247	△2	0	244
当期変動額合計	—	20	202	247	△2	0	635
当期末残高	△1,510	31	92	△1,216	28	0	29,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,167	2,633
減価償却費	697	897
減損損失	—	821
のれん償却額	45	245
株式報酬費用	13	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△20
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	△303
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	5	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	10	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,465	708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	235
未払消費税の増減額 (△は減少)	183	△109
その他	△73	108
小計	5,682	5,437
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,299	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,385	4,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△916	△1,080
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△4,283	△1,153
その他	△5	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,205	△2,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180	2,500
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△371	△171
自己株式の取得による支出	△401	△401
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△742	△792
その他	△7	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992	1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,828	3,012
現金及び現金同等物の期首残高	10,133	8,305
現金及び現金同等物の期末残高	8,305	11,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入し2020年12月31日まで期間延長しておりました従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を1年間(2021年1月1日から2021年12月31日まで)とするE S O P信託の期間延長の契約締結をしております。なお、当該期間延長に伴う新たな株式の信託はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度26百万円、26千株、当連結会計年度13百万円、13千株であります。

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136百万円、128千株、当連結会計年度129百万円、121千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売・レンタルをしております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	35,459	16,429	8,710	60,599	—	60,599
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	85	106	489	△489	—
計	35,756	16,515	8,817	61,089	△489	60,599
セグメント利益又は損失(△)	2,111	1,718	281	4,110	△25	4,085
セグメント資産	24,427	6,144	4,511	35,084	11,251	46,335
その他の項目						
減価償却費	349	26	28	405	292	697
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,889	129	4	5,023	537	5,560

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,111百万円には、のれんの償却額45百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額11,251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,063百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,433百万円であります。

5 減価償却費の調整額292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、主に製造部門の生産設備の更新378百万円に係るものであります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注1)
	産業資材 (注2)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,282	14,035	8,243	59,562	—	59,562
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	87	144	646	△646	—
計	37,697	14,123	8,387	60,208	△646	59,562
セグメント利益又は損失(△)	2,208	944	253	3,406	△51	3,354
セグメント資産	25,232	5,734	4,884	35,852	13,574	49,426
その他の項目						
減価償却費	491	29	28	549	347	897
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,612	242	16	1,871	562	2,433

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の2,208百万円には、のれんの償却額245百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント資産の調整額13,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)8,126百万円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,616百万円であります。
- 5 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額562百万円は、主に製造部門の生産設備の更新435百万円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,071.09円	1,110.01円
1株当たり当期純利益	107.46円	59.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.24円	59.50円

- (注) 1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度26千株、当連結会計年度13千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度128千株、当連結会計年度121千株)

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度35千株、当連結会計年度21千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度133千株、当連結会計年度123千株)



(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,387	29,022
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	28
(うち新株予約権(百万円))	(31)	(28)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	28,356	28,994
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の期末の自己株式数(千株)	782	1,136
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,474	26,120

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,875	1,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,875	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,757	26,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	56	47
(うち新株予約権(千株))	(56)	(47)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。